

9月県議会

コロナ対策

ワクチンと一体に検査・医療体制の強化を

いわて旅応援プロジェクト第2弾を継続実施



本会議で一般質問に立つ千田美津子県議(10月7日)

～12月定例県議会傍聴のご案内～

12月3日:高田一郎県議が一般質問
(3人目の登壇 午後4時ごろ)

- 11月25日/県議会開会
- 12月1～3日/本会議・一般質問
- 12月6日/各常任委員会
- 12月8日/最終本会議

ご意見・ご要望お気軽にお寄せください

新型コロナウイルス対策では、全国的な感染爆発と医療崩壊の原因をただすとともに、県として一人も自宅療養者を出さずとなく、すべての新規感染者を診察し、入院・宿泊療養で対応したことを評価。新規感染者が減少している中だからこそ、ワクチン接種と一体にPCR検査等を大規模に実施するよう求めました。病床は350床(フェーズ3)を確保、うち公立病院が69%、公的病院が20%と公立・公的病院で9割を占めています。重症者用仮設病床(6床)が岩手医科大学に整備されます。宿泊療養

施設は300室(9月補正で370室)を確保しました。保育所・学校等に配布されている抗原検査キットの積極的活用を求めました。事業者支援では、9月の事業所調査で、売り上げ減少「41%以上」が7割を占める宿泊観光対策として、「いわて旅応援プロジェクト」の第2弾を、事業費の残額を活用し10月から実施。さらなる継続実施を求め、増額分の補正予算が最終本会議で可決されました。また、三陸鉄道といわて銀河鉄道に運行支援交付金がそれぞれ1億7千万円余交付されました。

新型コロナウイルス対策

9月定例県議会が9月28日から10月26日まで開かれました。千田美津子県議が一般質問に立つとともに、高田一郎県議が議案に対する質疑に、決算特別委員会では斉藤県議が総括質疑に立ちました。

被災者の医療費免除の継続実施を求め 深刻な米価暴落—緊急対策を求め意見書を採択



決算特別委員会で総括質疑に立つ斉藤県議(10月14日)

東日本大震災津波からの復興の課題

切実な被災者の医療費免除について、県保険医協会の被災者アンケートでは、課税世帯で4月以降窓口負担が発生した国保世帯で12.7%が、後期高齢者医療の被災者では10%が「通院できなくなった」と回答していることを示し、来年1月以降も医療費免除を継続するよう求めました。達増知事は、市町村の意向や6月県議会での請願不採択などを踏まえ、「12月末での終了を考えている」

米価大暴落で96%の農家が赤字

コロナ禍による需要減で深刻な米価暴落の影響は、21年産米で、県内の平均的な耕作面積(2.1ha)の農家の場合44万円の減収、10haの農家の場合220万円の減収となる試算が示されました。生産費を賄えない農家は、5ha未満の農家で約3万3千戸、農家の96%にのぼります。自公政権は、2018年に生産調整から手を引き、需給調整を農家任せにしてきました。今回の米価暴落は自公政権による「人災」だと厳しく指摘し、国が余剰米を買い上げ市場から隔離するよう求めるとともに、県独自の支援を強化するよう求めました。



岩手ふるさと農協を訪問し後藤経営管理委員会会長らと米価暴落問題で懇談(9月24日)

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2021年11月 No. 176

発行: 日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信のホームページ

<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/>

と答弁するとともに、「被災者が経済的な理由により必要な医療が受けられないことがないように、関係機関と連携を図りながら支援していく」と答えました。

災害公営住宅における収入超過者の家賃軽減問題では、県営災害公営住宅における収入超過認定世帯が100世帯、超過世帯が16世帯となっており、多くが高収入家賃と退去が求められている事態を早急に解消するよう「みなし特定賃貸公共住宅制度」の導入などの対応を強く求めました。

漁業・水産業の復興状況は、主要魚種のカケは震災前の7%、サシマは同14%、スルメイカは同23%と依然深刻な状況です。危機的な大不漁に対する抜本的支援策の強化を求めました。

達増知事に共産党の政策提言を届ける



10月4日、達増知事に日本共産党の総選挙政策（新経済提言、気候危機打開2030戦略、ジェンダー平等施策）と、県議団の「東日本大震災津波 救援復興活動10年の記録」を贈呈し、懇談しました。

介護保険 20年—保険あって介護なし

制度創設から20年が経過した介護保険制度の問題では、県内の平均保険料は月額2,868円から6,033円に2倍以上に引き上げられました。8月からの低所得者に対する補給給付の改悪では、4割の入所者が月2~9万円も負担増になった特養ホームの実態を示し全体の負担増の実態を質しました。非課税世帯のうち年所得が120万円を超える方は、食費・居住費の負担増が月21,584円で52,592円に。また一定額の預貯金のある方は補給給付の対象から外されています。県側は「実態の把握に努める」と答弁しました。

高すぎる国保税は引き下げを

高すぎる国保税の課題では、協会けんぽとの比較で盛岡市のモデル世帯の場合、2倍以上の格差があることが明らかになりました。来年度から未就学児の均等割りが5割に減額されますが極めて不十分です。高すぎる国保税の引き下げ、子どもの均等割りの減免は切実な課題です。

高校再編後期計画—地元の要望踏まえ見直しを



文教委委員会で質疑に立つ斉藤県議(10月8日)

地元の要望を無視した形で進めることがないよう求めました。不來方高校バレー部員の自死事件に関する第三者委員会の調査結果を踏まえ、再発防止「岩手モデル」策定の取り組みについて、当時の顧問教師による暴力・暴言が前任校の盛岡一高でも行われてお

不來方高校バレー部員自死事件にかかる再発防止「岩手モデル」の取り組みを質す

高校再編計画後期計画については、9月21日に、二戸市長と教育長連名の要望書「岩手県立福岡工業高等学校の単独校での存続と、2学科の維持について」が佐藤博県教育長あてに提出されたことを踏まえ、統合計画の見直しを求めました。

気候危機打開へ全庁的な推進体制を

日本共産党の「気候危機打開2030戦略」のポイント

- ・省エネと再エネで、2030年度までにCO2を50~60%削減
・脱炭素、省エネ・再エネをすすめる社会システムの大改革
・脱炭素と貧困・格差是正を二本柱にした経済・社会改革で、持続可能な成長を
・気候危機打開へ—いまの政治を変えるために力を合わせよう

ジェンダー平等 社会の実現を

日本のジェンダーギャップ指数が世界で120位となっていることについて、達増知事は「特に政治、経済分野で女性の参画は大きく遅れており、一層の努力が必要」と答えました。

選択的夫婦別姓制度の導入について達増知事は「男女共同参画社会の実現に向けて重要な事項と考える。広く丁寧に議論され、困難に直面している人たちの問題が解消されるべき」と答弁しました。

無料法律相談

◇弁護士が相談に応じます◇
・12月15日(水)午後6時
・1月19日(水)午後6時
予約電話番号:651-5881

無料生活相談

毎週土曜 10時~12時
場所: 斉藤信事務所

9月県議会で採択された主な請願・意見書に対する盛岡選挙区選出県議の態度 (賛成:○ 反対:× △:請願の一部項目に反対 欠:欠席)

Table with 11 columns (議員名) and 6 rows (案件). Columns include 斉藤信, 小西和子, 軽石義則, 吉田敬子, 高橋但馬, 米内紘正, 高橋康介, 小林正信, 千葉絢子, 上原康樹.

Calendar of activities for 10月, 9月, 8月, 7月. Includes dates and descriptions of events like press conferences, meetings, and public hearings.